

またひろしま

議会
だより



主な内容

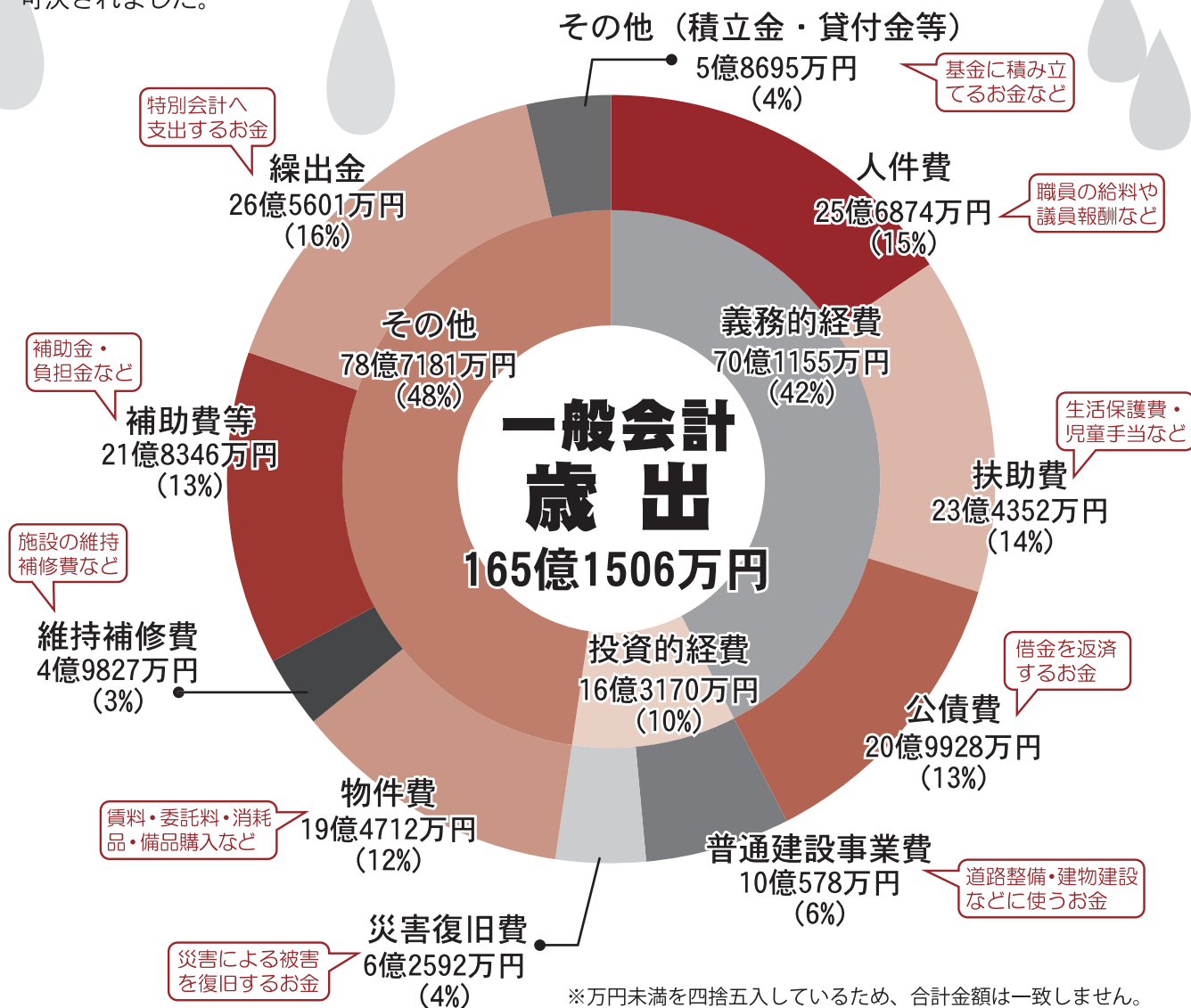
令和3年度決算	2～3
補正予算の概要	4～5
議案審議の結果ほか	6～7
意見書	8
一般質問「町政をただす」	9～13

視察報告	14
委員会報告 議会への意見等募集	15
キラリ人	16
表紙の説明 あとがき	16

vol.
70
2022.11.1

令和4年第3回北広島町議会定例会が、9月6日から9月26日の21日間にわたって行われました。本定例会では令和3年度の歳入・歳出に関する「決算審査特別委員会」が設置され、決算関係の議案は全て認定されました。下の表に示すように、令和2年度に比べて、災害復旧費は3.4億円の増となっていますが、補助費などの大幅な減があり、総額では12.3億円の減となっています。

また、広島県水道広域連合企業団の設立や令和4年度補正予算などの議案についても、全て承認・可決されました。



※万円未満を四捨五入しているため、合計金額は一致しません。
%については小数点一位以下を四捨五入をしています。

歳 出 (前年との比較)

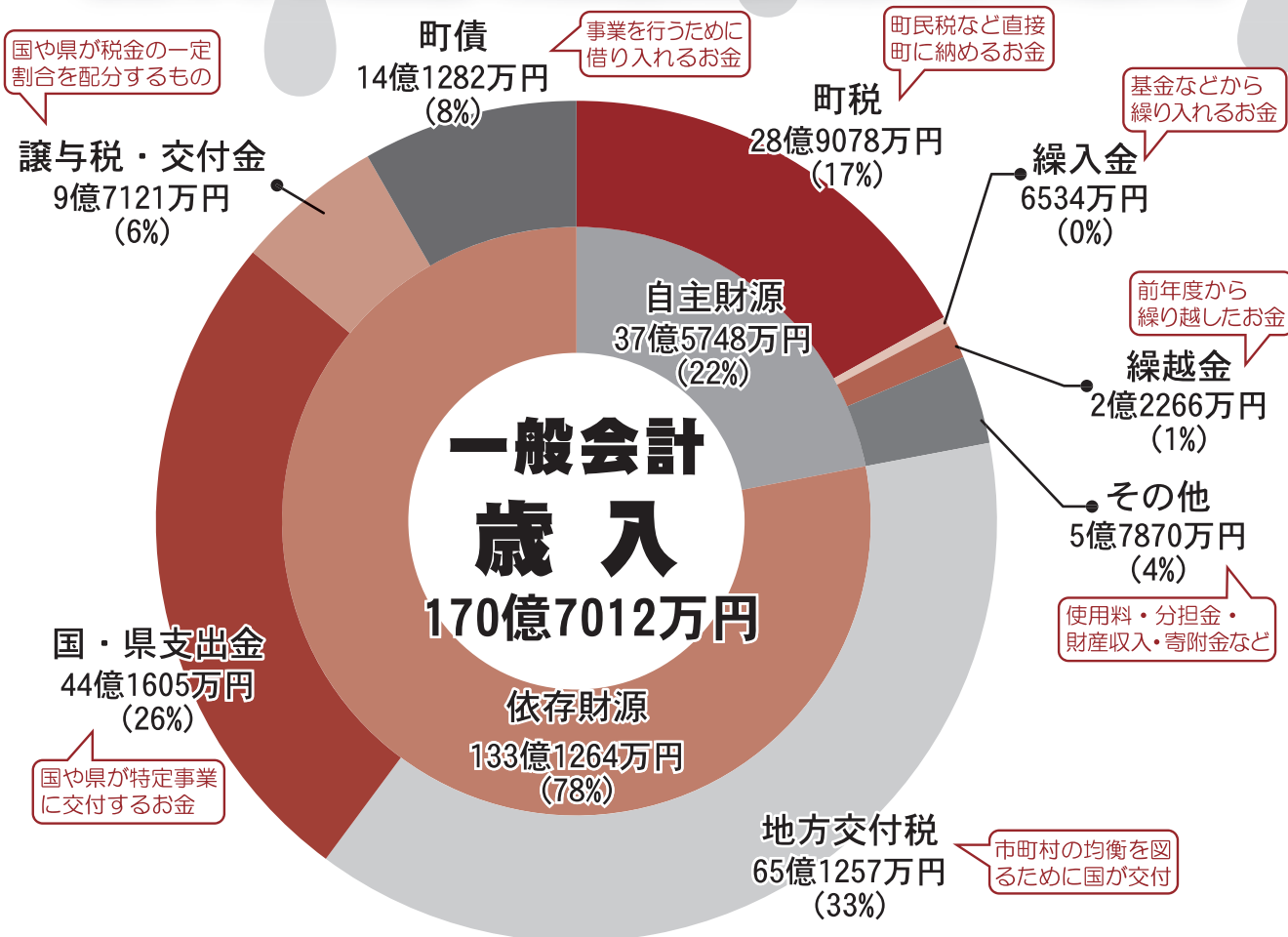
単位 (円)

一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和3年度	令和2年度	差 額		令和3年度	令和2年度	差 額
人 件 費	25億6874万	26億1404万	▲4529万	国 民 健 康 保 険	19億9840万	19億5524万	4317万
扶 助 費	23億4352万	19億1154万	4億3198万	下 水 道 事 業	6億9378万	9億7033万	▲2億7655万
公 債 費	20億9928万	21億5496万	▲5568万	農 業 集 落 排 水 事 業	3億7486万	3億4808万	2678万
普通建設事業費	10億 578万	16億2377万	▲6億1799万	介 護 保 険	29億 920万	29億4114万	▲3194万
災害復旧費	6億2592万	2億8546万	3億4047万	電 気 事 業	1億 88万	1億 324万	▲237万
物 件 費	19億4712万	17億5292万	1億9420万	芸 北 財 産 区	1024万	34万	990万
維持補修費	4億9827万	6億2613万	▲1億2786万	診 療 所	1億9854万	2億 90万	▲237万
補 助 費 等	21億8346万	43億 111万	▲21億1765万	情報基盤整備事業	15億1401万	6億4406万	8億6995万
繰 出 金	26億5601万	21億 616万	5億4985万	後期高齢者医療	2億9721万	2億9993万	▲272万
そ の 他 (積立金・貸付金等)	5億8695万	3億7372万	2億1323万	計	80億9710万	74億6325万	6億3385万
計	165億1506万	177億4980万	▲12億3474万	企業会計			
				水道事業 (収益的支出)	4億7514万	4億8458万	▲944万
				水道事業 (資本的支出)	2億4533万	2億7354万	▲2821万
				計	7億2047万	7億5812万	▲3765万

令和3年度決算

歳出決算額は 対前年度約12.3億円の減

— 令和3年8月豪雨で災害復旧費は対前年約3.4億円増 —



歳入 (前年との比較)

単位 (円)

一 般 会 計		令和3年度	令和2年度	差 額	特 別 会 計		令和3年度	令和2年度	差 額
自主財源	町 税	28億9078万	29億1757万	▲2679万	区分	国民健康保険	20億4793万	19億8578万	6215万
	繰 入 金	6534万	4億9231万	▲4億2697万		下水道事業	7億 354万	9億7987万	▲2億7633万
	繰 越 金	2億2266万	1億5465万	6801万		農業集落排水事業	3億7937万	3億5382万	2555万
	そ の 他	5億7870万	6億9491万	▲1億1621万		介護 保 険	30億 462万	29億6118万	4345万
						電 気 事 業	1億 929万	1億1670万	▲740万
依存財源	地方交付税	65億1257万	59億7779万	5億3479万		芸 北 財 産 区	1097万	224万	873万
	国・県支出金	44億1605万	53億4591万	▲9億2987万		診 療 所	2億 922万	2億 811万	110万
	譲与税・交付金	9億7121万	8億2776万	1億4345万		情報基盤整備事業	15億1401万	6億4441万	8億6959万
	町 債	14億1282万	15億6158万	▲1億4876万		後期高齢者医療	2億9986万	3億 146万	▲160万
	計	170億7012万	179億7246万	▲9億 234万	計	82億7879万	75億5357万	7億2522万	
企業会計	水道事業	(収益の支出)	5億8550万	5億8764万	▲214万				
		(資本の支出)	2400万	5600万	▲3200万				
	計	6億 950万	6億4364万	▲3414万					

令和4年第3回定例会

8億6800万円の

一般会計補正予算を審議・可決

9月補正予算は、長期化する新型コロナウイルス感染症対策事業や地域医療介護総合確保事業、道路維持修繕事業など新たに緊急性かつ必要性が認められる事業実施のための8億6800万円が提案され審議・可決しました。その主要施策等の概要はつぎのとおりです。

I 活力ある産業の創造と成長 2438万円

▼選果場施設整備事業補助金

選果場施設整備事業補助金ほか。



1973万円

・新設する選果場の建築資材等の価格高騰に伴う補助金の追加分。
産直野菜振興事業補助金

54万円

II にぎわいと活気に満ちたまちづくり △3743万円

▼芸北海洋センター運営事業

施設整備事業実施をしないため減額。



△4238万円

〔解説〕芸北海洋センター施設整備工事を予定していたが、事業採択とならなかったため減額。次年度に再申請をして実施を目指す。

▼森づくり交付金事業

411万円

▼火葬場管理運営事業

496万円

・火葬場の長寿命化を図るための修繕費。

III

安心して元気に暮らせる

地域の創出

1億4895万円

▼自立支援給付事業

341万円

・障害福祉サービス措置費委託料ほか。

▼地域医療介護総合確保事業

5458万円

〔解説〕医療法人明和会が運営するちよだ小規模多機能ホームの移転新築整備に対する介護施設等整備補助金。県が設置する「地域医療介護総合確保基金」を活用して実施するもの。

▼新型コロナワクチン接種事業費

ワクチン接種を着実に進めるための事業。



9096万円

IV 生活基盤の強化・強靱化 2億1155万円

▼新エネルギー等普及啓発事業

30万円

・薪ストーブ補助金。

▼生活用水取水施設整備補助金

1200万円

▼道路維持修繕事業

町道維持工事、除雪委託料など。



1億9925万円

V 住民のための行政運営 3億6467万円

▼ふるさと寄附金事業

4967万円

▼財政調整基金積立金

2億1500万円

▼特定目的基金積立金

1億円

令和4年 第3回臨時会

原油価格・物価高騰対策事業など

令和4年度8月一般会計補正予算

1億6800万円を審議・可決

令和4年8月4日に第3回臨時会が招集され、物価高騰で大きな影響を受けている町内事業者等への経営継続支援など、多くを新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源にした一般会計補正予算1億6800万円が提案され、審議・可決しました。概要はつぎのとおりです。

I 活力ある産業の創造と成長

1億1346万円

▼農水産事業者等 物価高騰対策支援金



町内の認定農業者等へ独自の給付金を交付するもの。

6308万円

〔解説〕原油価格高騰に伴う電気・ガス料金含む生産資材の値上がりや、配合飼料価格の高止まりから、大きな影響を受けている町内の認定農業者、畜産農家及び水産業者の経営継続を支援する。

- ・支給額は令和3年度所得税申告決算書経費（種苗費、肥料費、飼料費、農薬衛生費、動力光熱費、諸材料費）×物価上昇率7%×50%。
- ・上限額は1事業者250万円。
- ・令和4年8月から受付、給付金支払いは9月～10月から。
- ▼新規就農総合対策事業 1500万円
- ・パイプハウス3棟新設等補助。
- ▼運送事業者等原油価格高騰対策支援金 3538万円
- 〔解説〕原油価格高騰を受け、町内の運送事業者等を営む中小事業者へ燃料購入費用の一部を支援する。
- ・令和3年9月を基準として、令和3年10月以降の高騰影響額の50%を支援。
- ・対象車両1台ごとの上限額10万円、1事業者の上限額200万円。

II

にぎわいと活気に満ちた

まちづくり

3222万円

▼きたひろ子育て応援給付金 2314万円

〔解説〕子育て世帯に対して、児童一人あたり一律1万円を給付するもの。

・対象者は令和4年8月1日現在、本町に住所を有し、18歳以後最初の3月31日までの児童を養育する者。

▼学校給食食材費高騰対策支援金 747万円

〔解説〕小中学校ごとに食材費増額分を給食会計ごとに助成する。

▼北広島町観光事業者 支援事業補助金



161万円

〔解説〕町内貸切バス事業者が保有するバス台数の維持費の一部補

助をするもの。
対象は町内貸切バス事業者6社。

安心して元気に暮らせる

地域の創出

1756万円

III

▼生活支援給付金 56万円

〔解説〕生活保護世帯に対して、光熱水費の増額部分への給付金として、1世帯あたり一律6000円を支給するもの。

▼医療・介護施設食材費等高騰対策支援金 1700万円

〔解説〕医療機関・介護施設について給食用材料費等の物価高騰価格をサービス価格に転嫁できないため、予算の範囲内で一部を支援するもの。

・1食あたり物価高騰影響額を30円とし、その50%を支援。
・医療施設で約41万食、介護事業施設で約80万食が対象。

V 住民のための行財政運営 435万円

▼WEB会議用端末等購入 435万円

〔解説〕行政IT化を推進し、環境整備を図るもの。
・ノートパソコン、タブレット各10台の購入予定。

令和4年8月臨時会・9月定例会 議案審議の結果

正式な議案名を分かりやすい表現にしています。

審議日程	議案・提案	内 容 等	一致	不一致など	結果
8月4日 (臨時会)	工事請負契約の締結について	町道神崎武住線(神崎橋)橋梁架替工事。請負金額5555万円	○		可決
	工事請負契約の締結について	消防救急デジタル無線部分改修工事。請負金額7986万円	○		可決
	令和4年度一般会計補正予算(第4号)	原油価格・物価高騰対策事業、新規就農総合対策事業など	○		可決
	介護保険特別会計補正予算(第2号)	介護施設食材費等高騰対策支援金1200万円	○		可決
9月6日 (定例会)	人権擁護委員の推薦について	人権擁護委員の候補者を法務大臣へ推薦	○		適任
9月26日 (定例会)	令和3年度	一般会計歳入歳出決算の認定		不一致①	認定
		国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定		不一致②	認定
		下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		電気事業特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		芸北財産区特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		診療所特別会計歳入歳出決算の認定	○		認定
		情報基盤整備事業特別会計歳入歳出決算の認定		不一致③	認定
		後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定		不一致④	認定
		水道事業会計利益の処分及び決算の認定	○		認定
	令和4年度	一般会計補正予算(第5号)	○		可決
		国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○		可決
		下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○		可決
		農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○		可決
		介護保険特別会計補正予算(第3号)	○		可決
		電気事業特別会計補正予算(第1号)	○		可決
		診療所特別会計補正予算(第1号)	○		可決
		水道事業特別会計補正予算(第1号)	○		可決
		職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○		可決
		北広島町大朝グラウンド設置及び管理条例の一部を改正する条例	○		可決
		北広島町宿泊研修施設の設置及び管理条例の一部を改正する条例		不一致⑤	可決
		北広島町サテライトオフィス設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○		可決
		北広島町営住宅設置、整備及び管理条例の一部を改正する条例	○		可決
		北広島町児童遊園設置及び管理条例を廃止する条例	○		可決
		広島県水道広域連合企業団の設立について	○		可決
		財産の交換について	○		可決
審議日程	発議	提出者	一致	不一致	結果
9月26日 (定例会)	北広島町議会会議規則の一部を改正する規則	北広島町議会 議員 山形しのぶ 他 1 名	○		可決
	「水田活用の直接支払交付金」の見直しの白紙化を求める意見書の提出について	北広島町議会 議員 伊藤 立真 他 4 名	○		可決

不一致① 令和3年度一般会計歳入歳出決算の認定

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	山形	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	認定

反対討論 美濃孝二 ①まちづくりセンター維持管理費が旧中央公民館と比べ約3.75倍、②北ホテル法面崩壊復旧756万8千円、③F T T H化事業にコロナ臨時交付金の半分以上を、④飾り牛保存会補助金を半以下に。⑤解放団体補助金47万円。

不一致② 令和3年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	山形	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	認定

反対討論 美濃孝二 ①保険税統一化するなら、産科、耳鼻科、皮膚科など医療環境の整備を、②医療給付費を抑えても保険料に反映しない、③高い国保税で不納欠損は170万円増、収入の1割もの国保税が住民の暮らしを苦しめている。

不一致③ 令和3年度情報基盤整備事業特別会計歳入歳出決算の認定

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	山形	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	認定

不一致④ 令和3年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	山形	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	認定

反対討論 美濃孝二 北広島町を除く県内8町は差し押さえ件数がゼロか1件。ところが北広島町は32件の滞納者に対し差し押さえは7件と突出。生活が苦しく保険料が払えない年金生活の後期高齢者から、無慈悲に差し押さえを行っている。

不一致⑤ 北広島町宿泊研修施設の設置及び管理条例の一部を改正する条例

亀岡	伊藤立	敷本	中村	佐々木	山形	美濃	梅尾	伊藤淳	服部	宮本	審議結果
○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二 他の温泉が廃業しているなか、アザレアの日帰り温泉は気軽に利用できる大衆浴場として多くの方に利用されている。にもかかわらず1.5倍も引き上げることは、異常な諸物価高で暮らしが厳しくなっている今認められない。

決算審査特別委員会報告

委員長 佐々木正之

令和3年度は、財政調整基金等の基金を取崩すことなく財政運営が出来ているが、依然厳しい財政状況にあることには変わりはない。本委員会では「主要施策の成果に関する調書」を主体として、決算状況の説明を受けた。歳入関係は各会計とも不納欠損額及び収入未済額について多くの質疑が出されている。努力も見られ成果も上がってきているが、引き続き、きめ細やかな取組を求める。また、地方特例交付金、地方交付税などの増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などについての質疑があった。歳出関係では、お試し住宅、新

規定住促進事業、遊び場創生事業、民生委員児童委員及び人権擁護委員、元気づくり推進事業、地域づくりセンター事業、キャッシュレス推進事業、観光プロモーション事業、住宅管理事業、道路新設改良事業、吉川氏城館跡再整備事業、地元高校支援事業、情報基盤整備事業など、多くの質疑が行われた。本委員会での審査過程の意見等を認識され、少子高齢化・人口減少が進む中で、課題解決に向けて限られた財源で最大の効果を上げられるよう、町長をはじめ職員一丸となって、強い責任感とスピード感を持って事務執行にあたられるよう求めて報告とする。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 山根千昭

本町の財政状況においては、行政改革大綱に基づき財政健全化の集中的な推進が図られ、全体で2億9千万円余りの基金積立てができたが、財政が厳しい状況にあることには変わりはない。現在、指定管理方式で運営している公共施設は、統廃合や地元移管なども検討が必要である。

また将来、消防庁舎、下水道処理センター、ごみ処理施設、火葬場などの大型の建設事業が必要となり、多額の投資的経費が見込まれる。さらに、近年豪雨災害による被害が続く、災害復旧事業が続いている。このようなことも想定しながら、限られた財源の中で恒常的な支出となつていく部分をしっかりと精査していく。歳出削減を目指すだけでなく、歳出削減を目的に不用額が多く見受けられる。定期的に予算額の精算と見直しを精査し、適正な予算整理を行い、事業の執行に努めるように強く求める。

意見書 (要約)

令和4年第3回定例会では、政府が方針を示した水田活用の直接支払交付金の見直しは、今後の地域農業・農村の持続的発展に深刻な影響を与えることが強く懸念されることから、「水田活用の直接支払交付金の見直しの白紙化を求める意見書」を議決し、関係機関に提出しました。以下、全文を掲載。

「水田活用の直接支払交付金」の見直しの白紙化を求める意見書

記

農業・農村を取り巻く環境は、農業者の高齢化による減少、担い手確保の課題、輸入農産物への依存等で大変厳しい状況にある。本町において第1次産業は地域を支える産業であり、中山間地域という環境の中にあって、その深刻さは予断を許さない状況である。こうした中、政府は主食用米から他作物への作付転換を支援する「水田活用の直接支払交付金」の見直しを行い、令和4年度から5年間に一度も水を張らない農地については、令和9年度以降交付対象から除外するとの方針を示した。

交付対象水田の扱いについて、生産現場では農地の集積・集約を進めながら、地域農業の維持・継続に取り組んできた。見直しによって交付対象から除外される農地が生じることにより、転作に協力してきた農業者への打撃は計り知れず、見直しは農地

の維持が困難となり耕作放棄地の増加、条件不利地の離農を促進するものである。また、同時に示された永年性作物に対する戦略作物助成の単価見直しについては、現在、海外からの輸入乾燥牧草の高騰が続いている中で、令和4年度からの運用はあまりにも性急であり、関係農業者は混乱をしている。今後の農業経営の見通しや計画が立てられないなど、農業者や関係団体からは、説明不足という声や今後の経営に関する不安の声が出ている。見直しが実施されれば、今後の地域農業・農村の持続的発展に深刻な影響を与えることを懸念している。

ついでには、地域農業における生産振興の実態と生産現場の意見を踏まえた政策となるよう、国に対して下記事項について強く要望する。

「水田活用の直接支払交付金」の見直しについて白紙化すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年9月26日

広島県北広島町議会

【提出先】

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・農林水産大臣



畑作物栽培耕地の水張りは難しいのが現実

北広島町議会会議規則の一部改正について

北広島町議会会議規則の一部を次のとおり改正しました。

1 議案提出のとき

議員が議案を提出しようとするときは、その案をそなえ、理由を付け、署名して、議長に提出しなければならない。

2 修正動議を議題とするとき

修正の動議は、その案をそなえ、発議者が署名して、議長に提出しなければならない。

これまでは、議案提出や修正動議を議題とするときは、2人以上の賛成（提出者を含む）が必要でしたが、議員ひとりでも提出できるように改正されました。

令和4年9月30日から施行

9 議員が町政をただす

一般質問の順番と質問項目

質問時間30分、質問回数は制限なし。

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
9	山形しのぶ	公立高等学校入学者選抜の変更内容を問う	12	美濃孝二	①楽しく利用できる“まちづくりセンター”に ②町職員の時間外勤務の実態と今後の改善方向を問う
10	亀岡純一	ゼロカーボントウン宣言で町は何を目指すのか	12	佐々木正之	有害鳥獣被害対策事業について
10	伊藤立真	北広島町の第1次産業をどう守るか	13	伊藤 淳	①大朝グラウンドの活用促進について ②大朝地域の小・中学校の今後と地域づくり
11	中村 忍	スポーツの振興と地域の活性化を問う	13	宮本裕之	①「00y(ゼロゼロヤマガタ)」の啓発推進でより安全、安心な町づくりを ②米粉の普及による米消費の拡大を
11	梅尾泰文	今後可動堰は維持できない			



山形しのぶ議員

公立高校入試の

変更内容を問う

問 令和5年度広島県公立高等学校入学者選抜の実施内容と令和4年度入試との違いを問う。

答 学校教育課長

違いは大きく5点ある。1点目は選抜Ⅰ入試が廃止。2点目は調査書を簡素化する代わりに自己表現がある。3点目に学力検査、調査書、自己表現の比率が変わる。4点目に学習記録の学年間比重が3年生は3倍となる。5点目として、学校長が認めた場合、特色枠の設定が可能となる。

問 入試の実施内容が昨年度と大きく変わった理由は。

答 学校教育課長

生徒が主体的な学びを促す力を身につけ、学びの変革に対応して取り組んでいくため。各学校の教育目標の実現に向けて、生徒にどのような力をつけさせたいかという観点から改善された。

問 実施内容にある自己表現とはどのようなものか。

答 学校教育課長

自己を認識する力、自分の人生を選択する力、及び表現していくもの。原則個人面談形式。入試1日目に自己表現カードを30分で作成。自己表現を2日目に一人10

分以内で行う。自己表現カードを活用した自己表現を5分以内。面接官による質疑を3分以内。入退室を含めて2分以内で行う。

問 一次選抜の特色枠とは。

答 学校教育課長

高等学校長が各学校の特色に応じて50%以内で、学力検査、調査書、自己表現を一般枠とは別の比重で行われる。

問 町内の進路担当者に情報提供や説明、指導はどのように行なうか。

答 学校教育課長

県からの通知や連絡に基づき、各中学校へ情報提供を行っている。広島県教育委員会主催の研修をオンラインで管理職や進路指導主事に行った。また、芸北管内進路指導主事研修や校長会でも入試選抜の説明を行った。

問 入試に向けて教職員、保護者、生徒にすべきことは何か。教育長の考えを。

答 教育長

自分の将来に向き合い、悔いのない進路選択と準備をしてほしい。保護者にもサポートをお願いし、教職員、教育委員会も教育支援を行っていく。



亀岡純一議員

ゼロカーボン宣言で 何をを目指すか

問 北広島町ゼロカーボンタウン宣言をした意図は。

答 町民課長

「地球温暖化の進行を防ぐ」ためと「地球温暖化対策を通して地域の課題解決を図る」という意図がある。例えば、エネルギー代金として町外に流出しているお金の一部を地域の再生可能エネルギーでまかなうことができれば、その分を地域の課題解決に振り向けることができる。このような考えのもと「省エネルギー社会の推進」、「小さなエネルギー生産工場の整備」、「森林の適正管理の推進」という3つの基本方針を定め、必要な取組を進めていく。

問 森林活用に繋がらないか。

答 農林課長

農林水産省が策定した「緑の食料システム戦略」を背景にして大いに検討していく必要がある。財源としては、森林環境譲与税が有効と考えている。

問 国の「脱炭素先行地域づくり事業」に応募するのか。

答 町民課長

脱炭素先行地域への応募も視野に入れつつ、地域課題の解決と

いう視点を含めた最適な施策を検討していきたい。

問 国の具体的な支援策の中で、北広島町が活用できるものは。

答 町民課長

国が2050年のカーボンニュートラルを目指すことを宣言して以降、あらゆる分野において、強力な支援策が講じられている。本町では、現在、施策を検討している段階である。次年度以降、計画に基づいて、民間事業者等との連携や国等の補助事業を活用しながら、個別施策の実現を図っていく。

問 宣言によって、町政において何をめざそうとしているのか。

答 町長

将来世代のために、今から行動を起こすことが大切。地球温暖化と同様、人口減少や担い手不足に起因する地域の諸課題の解決も待たなし。今回の宣言を通して、自然の恵みを生かした地域エネルギーを創出し、地域内で使う「エネルギーの地産地消」を推進することで、これらの課題を克服し、北広島町を美しく住みよい町にしていきたいと考えている。



伊藤立真議員

北広島町の第1次産業を どう守るか

問 4月の臨時会で提出した米価下落次期作支援事業、8月の臨時会で提出した農水産事業者等物価高騰対策支援金は給付対象者から評価する声を聞いているが、課題や問題点はないか。

答 農林課長

助かるという声もあるが、交付対象外の農業者からはお叱りもある。丁寧に説明し、理解を得ながら事業を進める。緊急的対策事業であり、継続的な実施は難しい。

問 急激な物価高騰は続いているが、第1次産業事業者に対する追加的な支援策の考えはあるか。

答 農林課長

前年度から増加した肥料費の7割を支援金として交付する国の飼料価格高騰対策事業の取組をJA等とともに進めたい。

問 農水省は5年間に1度も水張りをしていない農地は交付対象としない水田活用交付金の見直しを示しているが、本町での影響は。

答 農林課長

令和3年産ベースの試算では328haが除外、交付額は1億1500万円が対象外になる。

問 町としてこの見直しにどう

対応していくのか。

答 農林課長

交付対象外で、採算の合わない耕作地は耕作放棄地になると危惧している。対象水田見直しや新たな支援策を引き続き要望したい。

問 国はコロナ臨時交付金等を活用して収入保険の保険料等補助実施の検討を通知しているが制度を本町でどう活かせるか。

答 農林課長

収入保険は農業者の収入減少が対象であり、農業経営には大変意義ある保険だと理解している。

問 収入保険への自治体の加入促進策を具体化する考えは。

答 農林課長

農業経営における安全施策として収入保険は有効であり、周知等による加入促進に努めたい。

問 北広島町の農業は多種多様な課題があるが、農業施策への所見を町長に伺う。

答 町長

第1次産業を取り巻く環境は厳しいと認識している。様々な取組を着実に進め、地域農業の維持を図っていきたい。



中村 忍議員

スポーツの振興と地域の活性化を問う

問 きたスポコミッションは、どこに拠点を置き、どのような役割を果たしているのか。

答 スポーツ推進係長

きたスポコミッションは、自然環境を活かし、スポーツや経済の活性化に向けて観光や食文化などと連携・調整を行う組織と考えている。今後は、まちづくり会社を中心に展開していく。

問 どんぐり財団はコミッションにどう位置づいているのか。また、予算措置は。

答 スポーツ推進係長

どんぐり財団には協力いただいております。今後も力強いパートナーと考えています。予算は、ソフトテニス大会・障害者スポーツ交流事業などの委託業務費として約150万を考えています。

問 地域資源を有効に活用したスポーツツーリズムの推進に係る町の見解は。

答 スポーツ推進係長

スポーツツーリズムは、スポーツを「みる」・「する」だけでなく、周辺の観光やスポーツを「支える」人々との交流や地域連携を付加した旅行スタイルと定義され

ている。本町はスキー場・運動公園施設や豊かな自然・伝統芸能などの魅力ある資源があるが、観光客を周遊させる仕組みなど整っていない。今後、関係団体と連携し推進していく。

問 スポーツツーリズム推進でどう地域を活性化し、関係人口の拡大を図っていくのか。

答 スポーツ推進係長

山県サイクル2022では、吉川史跡や道の駅などで休憩する参加者と交流を楽しむ姿があった。来町したイベント参加者と地元の方との交流やイベントで行う物販などで関係する町民の裾野を広げていきたい。

問 スポーツによるまちづくり戦略は新たな地域活性化戦略である。今こそ、国が示す時代の風を受け止め行動に移すときだ。町長の所見を伺う。

答 町長

スポーツの持つ爽快感・満足感・人を引きつける力と本町の魅力を、町民や本町に來られる方と共有し、スポーツを通じて住みたい町・訪れたい町となるよう施策を進めていく。



梅尾泰文議員

今後、可動堰は維持できない

問 千代田地域を中心に、19の可動堰がある。それぞれの可動堰には広島県から引き継いだ書類は存在するのか。

答 建設課長

ラバー井堰の13か所については書類の確認ができていますが、鋼板製の井堰を含めた6か所については確認できていない。

問 設置年が30年から40年を超える井堰については、引継書らしきものは存在しなかったことも考えられる。これらの書類の保存年限は何年か。

答 建設課

文書取扱規程では20年から10年だとの解釈である。町は当事者ではなく立会人なので20年保存である。

問 井堰の耐用年数が20年から30年といわれているので保存年限が20年とは信じられない。また書類がないとすれば、県から水利権者に引き渡されたのは何で確認するのか。

答 副町長

どこの所有かについては、民法にも定められていると思うが管理の実態によって判断するべき

であろう。

問 ラバー井堰の設置時に井堰の修理費の説明がなかったのは。今になって全面改修で水利権者が1億円も負担するのは信じられないとびつくりされている。

答 建設課長

当時の関係資料からでは協議内容がわかるものはない。

問 県内のラバー井堰はいくつありパンクした物はないのか。

答 建設課長

今年3月末で154か所ある。修理の状況は安芸高田市で2か所災害復旧工事で修復されたと聞いている。

問 6月議会で井堰管理者から水中ポンプの設置を求められたら検討すると答えられたがその後進展はあったか。

答 建設課長

まだどこからも相談はない。

問 最後にこの町の現状や今後の取組を町長に聞く。

答 町長

町にとっても大きな課題である。防災、減災対策として流域治水に協議が始まるので各水利組合と年内にも会合を持ちたい。



美濃孝二議員

町職員の大きな負担 県移譲事務見直しを

問 町職員の時間外勤務が常態化し一部の部署で月45時間、年360時間の上限を大きく超える。どうすれば削減できるか。

答 副町長

業務量や質を精査し、それに見合った職員配置が必要。

問 合併時の平成17年度と比べ正規職員が430人から300人に激減している。減らし過ぎたのではないか。

答 副町長

定員管理計画に基づき進めている。

問 時間外勤務が増えた要因の一つに県から任される移譲事務があり職員の大きな負担。一部でも県に返してはどうか。

楽しく利用できるまちづくりセンターに

問 12億円かけたまちづくりセンターを気持ちよく利用してもらうため利用者の要望に耳を傾け、総合窓口の設置を。

答 まちづくり推進課長補佐

緊急性、必要性を検討し可能なものから順次対応している。正面入ってすぐのところを総

答 副町長

移譲事務に対応する専門性の高い職員確保や事務の多様化、人事異動に伴う引継ぎなど多くの問題点を抱えており、これまで通り対応していくことは困難な状況。必要性について精査し、見直す必要がある。特に専門性が高く、事務の発生件数が少ない業務は県が執行する方が効果的効率的であり、他市町と連携して県に話し対応していく。

問 業務を見直し、地域に飛び出して住民と地域課題解決にあたる地域担当職員制の導入を。

答 副町長

本庁、各支所に地域づくり係を設置し、集落支援員とともに地域団体と協力して取り組んでいる。

合案内所を設け、人を配置している。名札は検討中。

問 国道・県道に案内看板の設置を来年度予算で実施しては。

答 副町長

必要性は認識している。町か県で予算化し、協議し設置の方向で考えたい。



佐々木正之議員

有害鳥獣被害 対策事業について

問 農作物被害への対策として電気柵、金網柵設置の補助事業はどのようなになっているか。

答 農林課長

農地耕作者が設置する電気柵等の資材経費を町独自で補助している。補助基準補助率及び限度額は個人1か所3万円以上の事業において、補助率30%補助限度額は5万円。集団の場合は1か所3万円以上の事業において30%、補助限度額は10万円。

問 他に町としての取組をしているか。

答 農林課長

被害に遭わないための環境整備や有害鳥獣の捕獲駆除の取組をしている。

問 死亡鳥獣の処理について芸北広域きれいセンターでの処理状況、焼却処理等に問題はないか。

答 町民課長

令和3年度では、シカの処理数は727頭。また土曜日、日曜日に搬入出来ないで月曜日の搬入が多く1日で処理することができないこともある。一度では完全に焼却処理出来ないで再度焼却している。

問 有害動物処理装置を導入検討された事があるか。

答 町民課長

令和元年に大崎上島町に視察研修を実施している。その後は検討するとなっている。

問 現状の焼却処理と比較してコスト面で処理装置を導入した場合どのような効果が期待できるか。

答 町民課長

焼却処理量の改善としては、シカの燃え残り等の投入がなければ、他のごみを効果的にできる。

残量処理の作業の軽減としては、灰の中から未燃物を分ける作業を行う必要がなくなるので作業事故等安全面や作業負担軽減が改善できる。

問 捕獲した有害鳥獣を焼却処理せず有効活用する施策の方向性は見いだせないのか。

答 農林課長

本町は国産ジビエ認証施設は現在はない。一般販売している店はある。今後の課題として検討していきたい。



伊藤 淳議員

人工芝化したグラウンドの 今後の協議は

問 人工芝生化した大朝グラウンドは公式大会の開催で、県内外から多くの利用者が訪れることが期待できる。

前回の答弁の確認をする。今後の課題として、大会などの窓口とグラウンドの運用と管理、大会開催に必要な施設(管理棟・更衣室・シャワー室・休憩室・トイレなど)、選手・指導者・保護者など利用者来場者の想定、駐車スペースなどがある。また、厳しい財政の費用面や、地域でもその機運を高める必要がある。対する答弁として、地域と行政とができることを確

認しあい、協議を進めていくという認識だが、間違いがないか。

答 副町長

概ねそのとおり。課題という表現になると、「必要な施設」は今後の利用状況をみて考えていく。

問 新庄保育所と新庄小プールの跡地利用はどのように進むか。地域から、駐車場にできないかという要望書が出ている。

答 管財課長

地域とまだ協議中のこともあり、確定した答えがない。

後日、新庄学園が跡地を取得し、駐車場に造成する議案が出され、可決される。

大朝地域の小中学校の今後と地域づくり

問 大朝地域の小中学校の今後(統廃合の可能性)の話が、保護者や地域に出された。

廃校となると、地域から賑わいが少なくなることも事実。しかし、地域の子どもや孫たちが帰ってきていないこともまた事実。今回の統廃合の話を子どもや孫たちが帰ってきたい地域や学校になるように考える良い機会と捉え、前向きで明るい一歩を踏み出し

たい。人口やお金が少ないことはわかっていて、手間暇をかけ、多くが納得できるように話し合っていく。どのように今後進めていくか、選択肢の一つとして新築もあるが、可能か。

答 学校教育課長

検討委員会を設置した。保護者や地域の意見を聞き、一緒に将来像を検討していきたい。



宮本裕之議員

米粉の普及による 米消費の拡大を

問 日本人一人あたりの年間米消費は、昭和37年度の118kgをピークに減少傾向で、令和2年度には半分以下の50.7kgとなった。ウクライナ情勢等で小麦の輸入減少や原油高の影響で食料品や農業資材が高騰している中、米粉による食が拡大している。米粉の普及による米消費の拡大を図ることで食料自給率を上げることが重要と考えるが。

答 農林課長

本町でも主食用米の作付けが減少する中で、加工用米や小麦の作付けも減少している。国が米粉振興に本腰を入るとされているが、これからの課題と考える。

問 2011年に米の消費とパ

ンの消費が逆転し現在に至っている。学校給食に米粉パンを導入している県もあるが、教育委員会の考えは。

答 学校教育課長

本町では、米飯給食を主体に小麦パンを週一回程度、取り入れている学校もある。地元の米を使用した米飯給食を大切にしたいので、米粉パンの導入は、今のところ考えていない。

問 大朝産直市の米粉製粉機の新機種導入は。

答 農林課長

需要が高まっている米粉製粉機は老朽化しているが、修理をしながら維持していく。新機種導入は今後、検討する。

「00y」ゼロゼロ山県の取組・啓発は

問 「00y」ゼロゼロ山県とは、山県警察署が管内において「交通事故死亡事故0、特殊詐欺被害0」を目指し展開している啓発活動である。本町としての取組・啓発を問う。

答 副町長

本庁舎前の電光掲示板で交通事故防止や特殊詐欺被害防止の

啓発を行っている。また銀行、コンビニ等で特殊詐欺被害防止を取り組んでもらっている。区長文書等でも啓発している。

問 交通安全啓発看板の設置を。

答 副町長

山県交通安全協会と協力し、看板の設置に取り組んでいきたい。

産業建設委員会

産業建設常任委員会の令和4年度視察は、新規事業や課題の実態を確認するためとしてサテライトオフィス、緑清苑、株式会社アルファ有機を対象に行いました。

8月19日(金)

【参加者】
湊俊文、亀岡純一、伊藤立真、敷本弘美、佐々木正之、伊藤淳、行政職員、議世事務局職員

視察先①▼サテライトオフィス(旧川迫小学校)

令和3年度の事業で旧川迫小学校の職員室を中心に改修し、令和4年6月から事業者が利用を始めたサテライトオフィスを視察しました。事業者のソフトウェア開発業である株式会社ドリムオンライン(本社:広島市)は、ソフトウェアの検証業務を行うとのことでした。

今後は地域との交流の促進、地元雇用の拡大、都心や海外とのつながりの提供と活用、旧川迫小学校の他の空き教室の活用とその出資、農業分野への進出など、利用者の熱意と今後の展望をお聞きしました。今後、地元住民と利用企業との良好な関

係作りにも配慮しながら、きめ細かい対応をしていくことで、さらに発展させていけると感じました。



利用者の説明を受ける

視察先②▼緑清苑(し尿処理場)

数少ない黒字となっている施設の一つですが、昭和53年竣工(築44年)の老朽化が一目瞭然で早急な対応が必要な施設です。現在の指定管理者である千代田衛生興業有限会社から現状を

お聞きしました。生活インフラの重要な部分であるし尿処理場ですが、配管の腐食や故障個所が目立ちました。現在は各種対応を行いながら、厳しい状況の中で業務が行われており、今後の抜本的な対策と計画が必要な状況でした。



老朽化の実地を確認

視察先③▼株式会社アルファ有機(汚泥処理場)

安芸高田市にある株式会社アルファ有機は、工場で北広島町の汚泥の一部を処理しています。工程として、下水処理場やし尿処理場からでた脱水ケーキ(汚泥)とスーパーマーケットや食品加工工場等から回収された売れ残り野菜や残材等を混ぜ

合わせて発酵させ、有機肥料にしています。最近の円安や物価高騰の影響で電気料等の支出が経営に大きく影響している実態や老朽化が目立つ施設の更新、有機肥料販売では収益は見込めないため、請け負う処理費用を上げてしまうと住民個人の下水処理費用に跳ね返ってしまう形態をお聞きしました。

また、汚泥処理後の肥料で栽培したトウモロコシを地域へ配布するなど地域との交流も大事にされていました。

人力に頼らざるをえない現状や採算性の問題を抱えながら事業を続けていただき、身近な環境が保全されていることを実感できました。



有機肥料の生産過程を視察

中山間地域対策特別委員会

特別委員会の目的

北広島町における人口は、合併時の21592人から17年間で約4000人が減少している。これは合併前の旧豊平町の人口とほぼ等しい。人口減少は、地域の労働力の減少をもたらすと

ともに、地域経済を縮小させ、人口の流出によって集落機能も維持できなくなる。
特別委員会では、本町の人口減少を最小限にとどめるための有効な施策を調査研究する。

中山間地域が抱える問題点

北広島町を始め多くの中山間地域では、限られた耕地や企業立地の困難さを原因とする就業機能の低下、また教育や子育て、医療、日常生活における不便さ等が起因して都市部へ人口の流出が顕著であり、人口減少に歯

止めをかけることが困難な状況にある。本町においても、①自治体財政及び人口構成の状況 ②生活環境全般の状況 ③農林業を始め各種産業の担い手の状況を④集落機能の維持等課題は山積している。

今後の取組み

本町に似た市町の人口減少対策事例を参考として、調査をしていく。

始めに隣の島根県邑南町が取り組んでいる人口減少対策を学ぶこととする。
またスーパードキュメントと呼ばれる、

邑南町役場で様々な改革に取り組む、全国から注目を集める町へと発展させた寺本英仁氏から講演をいただく。
さらには、人口を増加させている自治体の取組事例も参照していく。

議会報告会は中止になりました。 皆様の議会へのご意見・ご要望をお聞かせください。

今年度予定しておりました議会報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止が決定されました。

今後も議会傍聴、ちゅピCOM議会中継など、議会を身近に感じていただく取り組みを進めてまいります。

議会に関するご意見・ご要望をお届けください。頂いたご意見等は今後の議会運営の参考とさせていただきます。「議会だより」でご紹介する場合があります。

また、個別の回答は出来かねますので、ご了承ください。



郵送の場合の送付先

〒731-1595
北広島町有田 1234 番地
北広島町議会事務局 宛

◎住所・氏名を明記し、ご意見・ご要望などをお寄せください。
(申し訳ありませんが郵便料はご負担をお願いします。)

QRコードは
こちらから



自然の恵みに感謝し 美味しくいただくジビエ

北広島町雲耕 加計 定さん（67歳）



自然豊かな西中国山地で育ったイノシシは年々増え続けている。

高齢化も進む中、昨年12月、地元猟友会の有志6名で芸北地域雲耕にジビエの加工場

を立ち上げた。

「鳥獣被害の多い地域で捕獲、殺傷してきたが、『命をいただいている』『命の尊さ』がいつも頭をよぎっていた。ならば、自然の恵みに感謝し、みなさんに喜んで食べていただくための加工場を開設し、販売しよう」と代表の加計定さんが思いを話す。

どう工夫したら美味しいイノシシ肉ができるか皆で試行錯誤を重ねながら、熟成させることで、天然の旨味がギュッと詰まった美味しいイノシシ肉になること



これから自然の恵みに感謝し、芸北ブランドジビエ肉をより多くの人に味わっていただけるよう努めていきたいと抱負を語る。

を発見。現在、将来のブランド化に向けて少しずつ浸透してきたことを実感している。また、これまで捨てていたミネラルやビタミン類などの栄養成分が豊富に含まれているイノシシの骨を、栄養補給ができる製品に加工し、販売を始めた。スープがおすす

表紙の説明



豊平学園体育館で、10月22日に小学校・中学校の文化祭が行われました。この文化祭で、小学6年生は外国語活動の成果として英語劇「The peach boy」を発表しました。児童は劇の中で、相手に言葉を届けるにはスムーズに話せるだけではなく、表情やジェスチャーも大事なことに気がつきました。6年生にとっては、小学校最後の文化祭。一生懸命練習を重ねてきたことで、思い出に残る発表になりました。

あともぎ

コロナ禍3年目の秋「ウイズコロナ時代」の新しい生活様式が確立され、今秋はソーシャルディスタンスなど感染対策に気を付けながら、少しずつ行事も開催されています。

にぎわいのある所には笑顔があり、活気に満ちあふれていることを改めて実感。

これから冬に向け、インフルエンザの流行も予想されますが、手洗い・うがいなどの予防を行い、健康維持に気をつけながら過ごしていきましょう。

議員辞職について

令和4年10月17日、山形しのぶ議員から、議員辞職願が提出されました。閉会中のため議長において許可し、10月25日の臨時会で報告されました。

【発行責任者】

議長 湊 俊文

【議会広報常任委員会】

委員長	佐々木正之
委員長	伊藤 淳
委員	亀岡 純一
委員	伊藤 立真
委員	敷本 弘美
委員	中村 忍

〈ご意見等の連絡先〉
議会事務局

☎050-5812-1862